

令和5年度「福祉拠点」自立相談支援機関実績

1 新規・プラン作成(再プラン含)数の推移

(件)

区分	R5.4月	R5.5月	R5.6月	R5.7月	R5.8月	R5.9月	R5.10月	R5.11月	R5.12月	R6.1月	R6.2月	R6.3月	R5年度計
新規相談件数	60	59	63	65	58								305
(内訳)相談者種別	本人	36	30	34	31	25							156
	家族	7	7	10	7	6							37
	知人	2	2	1	1	2							8
	庁内関係部署	1	3	0	5	1							10
	民生委員	1	2	1	4	3							11
	社会福祉協議会	1	1	3	1	4							10
	医療機関関係者	3	5	1	3	5							17
	その他福祉関係者	7	6	9	10	7							39
	他市町村の生活困窮者支援窓口	0	1	1	0	1							3
	その他・不明	2	2	3	3	4							14
プラン作成数	35	33	41	31	29								169

2 新規相談件数の年代別・性別

(件)

区分	R5.4月	R5.5月	R5.6月	R5.7月	R5.8月	R5.9月	R5.10月	R5.11月	R5.12月	R6.1月	R6.2月	R6.3月	R5年度計
年代別	0～10代	1	1	0	0	0							2
	20代	3	4	4	3	3							17
	30代	6	2	4	5	4							21
	40代	12	12	9	17	8							58
	50代	14	18	13	14	17							76
	60代	4	5	9	2	13							33
	70代以上	8	12	16	12	7							55
	不明	12	5	8	12	6							43
計	60	59	63	65	58							305	
再掲	60～64歳	3	3	1	1	9							17
	65歳以上	9	14	24	13	11							71
性別	男	24	28	31	32	26							141
	女	35	29	32	33	32							161
	不明	1	2	0	0	0							3
	計	60	59	63	65	58							305

3 新規相談のうち主な内容(相談内容上位)

新規相談件数計	305 件
(内訳)上位10位	
ひきこもり支援	34 件
就労支援	25 件
住居確保給付金	24 件
経済的支援(制度照会)	23 件
病気、けが等	23 件
障害者支援	18 件
生活支援	14 件
生活保護	14 件
生活福祉資金貸付(社協)	10 件
家がない(失いそうだ)	10 件
食べるものがない	10 件
家庭内(離婚等)・近隣トラブル	10 件
医療費の支払い	9 件
税金・公共料金等の滞納	8 件
債務整理	7 件
上記以外の件数	66 件

※年度累計

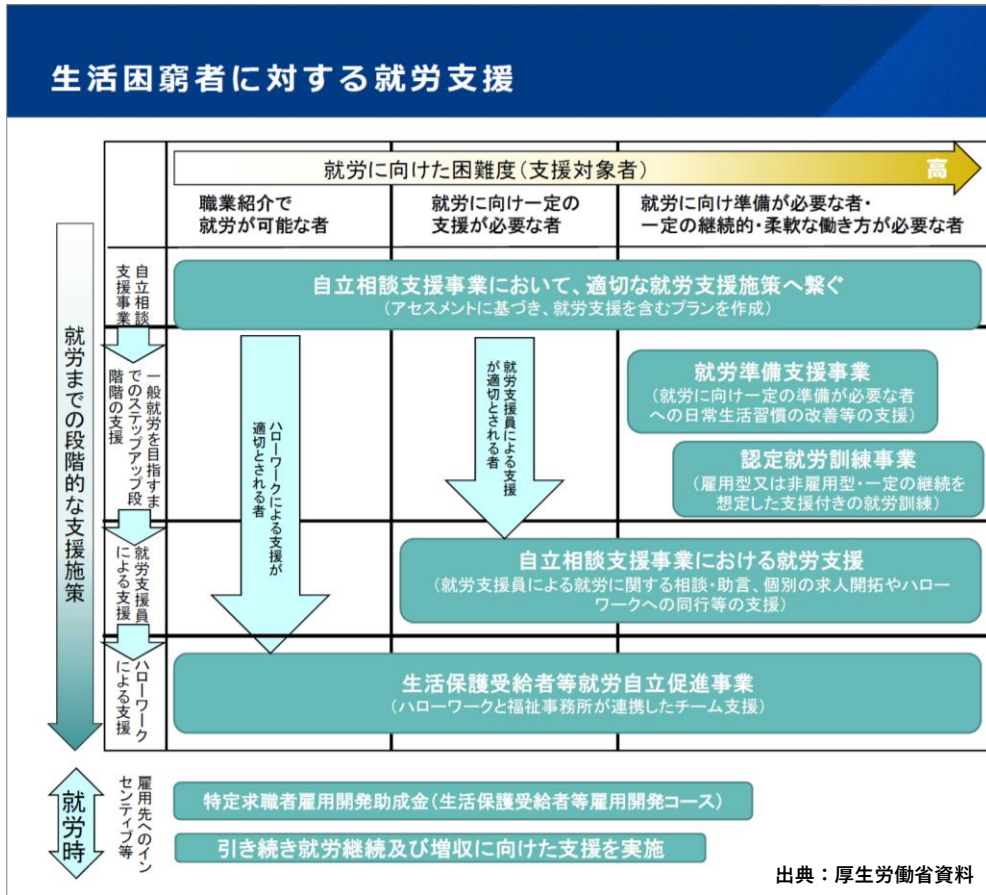
※住居確保給付金…自立相談支援機関が受付窓口である求職者支援制度

4 新規相談のうち主な連携先(連携先上位)

新規相談件数計	305 件
(内訳)上位10位	
市)生活保護担当課	42 件
包括(高齢)	26 件
医療機関	17 件
ハローワーク	12 件
市)障がい保健福祉課	9 件
居宅介護支援事業所	8 件
市内自立相談支援機関	7 件
障害者就労移行(継続AB)支援事業所	7 件
その他の障害者支援機関・施設	5 件
社会福祉協議会	5 件
法テラス・弁護士会等	4 件
市)次世代育成課	4 件
民生委員	3 件
町会	3 件
サポステ	3 件
上記以外の件数	150 件

※年度累計

生活困窮者自立支援制度（福祉拠点の自立相談支援機関）における就労支援



- 【用語】
- 自立相談支援事業
福祉拠点の自立相談支援機関による生活困窮者への相談支援
 - 生活保護受給者等就労自立促進事業
(対象) 生活保護受給者、生活困窮者ほか
(概要) ハローワークとのチームによるマンツーマンでの支援(生活困窮者には自立相談支援機関がハローワークと支援を行う。)
 - 住居確保給付金
(対象) 生活困窮者
(概要) 週1回の求人応募等の求職活動要件を満たす生活困窮世帯を対象に、生活保護の住宅扶助相当額を上限に、賃貸住宅の大家に支払う制度

生活保護受給者等就労自立促進事業

労働局・ハローワークと地方公共団体との協定等に基づく連携を基盤に、生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、ワンストップ型の就労支援体制を全国的に整備。地方公共団体にハローワークの常設窓口を設置するほか、福祉事務所や自立相談支援機関への巡回相談等により、関係機関が一体となった就労支援を推進。
特に、新型コロナウイルス感染症の影響等により増加が見込まれる生活困窮者に対する就労支援を強化。

